

多様な就業形態の組合せと労使関係に関する調査研究報告書

「多様な就業形態の組合せと労使関係に関する調査研究委員会」(* 主査)

* 佐藤 博樹 (東京大学社会科学研究所教授) 山口 純子 (東京都立労働研究所研究員)
千葉 隆之 (椛山女学園大学人間関係学部専任講師)
木村 琢磨 (東京大学大学院経済学研究科修士課程)

連合総研では、日本労働研究機構からの委託を受け、企業の職場における多様な就業形態の組合せの現状とその形成過程を明らかにし、産業や職場の特性に合わせた適切な就業形態の構成を、労使で形成するための政策的諸課題を考察することとした。そのため、連合加盟の民間産別を通じて、企業の事業所及び職場を対象に、就業形態の多様化と労使関係に関するアンケート調査を実施し、分析・検討を行った。

調査の結果、従来の正規従業員以外の多様な就業形態の非正規従業員 (以下、非典型労働者) が確実に増えていることが確認された。そして非正社員化あるいは業務の外部化による職場への影響に関して、事業所や職場は様々な問題点を抱えているという状況が多数明らかになった。正規従業員以外の雇用形態の活用は、非定型業務を中心に、人件費の抑制の観点から進んできている。現状では、正社員との業務分担にかなりの重複があることや、ノウハウの蓄積・伝承に不安があることなどの問題が、多数の事業所・職場で認識されている。

同時に、労働組合組織率は決して高くないものの、非典型労働者の活用が進んでいる職場や問題の生じている職場に対する労働組合の関心や関わりが大きいことも明らかになった。今後については、非典型労働力の活用は量のみならず質の面でも、定型業務への職域の拡大として更に進んでいくと想定されている。

今後、経済社会環境の変化に対応していくために、企業は雇用形態の最適な組合せを確立していかなければならない。一方、労働者も、家庭や余暇、生きがい等にあわせた多様な働き方を選択していくであろう。

目次

総論

第1章 職場・取扱製品の特性と職場構成員の変化

第2章 業務の外部化とその影響

第3章 非典型労働者の職務とその影響

第4章 非典型労働者に対する労働組合の関わり

第5章 非正社員化の見通し

第6章 「悪い多様化」の要因－雇用ポートフォリオを失敗させないために

第7章 就業形態の多様化と労働組合